

米復帰可能性 外相にただす

中曽根氏

米国を除く11カ国が参加する環太平洋連携協定（TPP11）の承認案の衆院通過に先立ち、自民党の中曽根康隆衆院議員（比例北関東、県連所属）が18日午前の衆院外務委員会で質問に立ち、早期発効や米復帰に向けた姿勢を河野太郎外相らにただした。

中曽根氏が「保護主義の風潮が広がる中、自由貿易推進の観点から非常に有意義」と早期署名を評価すると、河野氏は「アジア太平洋地域で自由で公正な経済ルールをつくろうとする日本の一貫した取り組みが各国の賛同を得た」と答えた。

さらに養豚が盛んな前橋市の事例を挙げながら農家の経営安定策の徹底を要請。「農家がしつかり実感でき、使えるものを」と注文を付けた。